



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ

コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 金田 洋一

TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の業績 (2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	3,215	—	607	—	618	—	431	—
2022年1月期第2四半期	3,583	20.9	1,369	21.5	1,377	22.3	932	19.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	10.43	—
2022年1月期第2四半期	22.40	22.38

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2023年1月期第2四半期	13,779	10,506	10,506	10,818	75.9	
2022年1月期	13,676	10,858	10,858	10,818	79.1	

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 10,460百万円 2022年1月期 10,818百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、2023年1月期の期末配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

当社は、世界中の人々に「世界を変える、新しい流れを。」を提供するべく積極的に投資を行ってまいります。2023年1月期における売上高については、前期比で増収を見込んでおりますが、営業利益は黒字を前提としながらも短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針であります。このため、2023年1月期の業績につきましては、合理的に算定することが困難であることから、具体的な予想数値は記載しておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	42,642,000株	2022年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,677,740株	2022年1月期	1,000,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	41,332,564株	2022年1月期2Q	41,641,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

決算補足説明資料につきましては、2022年9月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当第2四半期累計期間（2022年2月1日～2022年7月31日）における世界経済は、感染力を増して変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、引き続き不確実かつ不透明な状況で推移しております。各国においてはワクチン接種率の高まりに応じ経済活動の活性化が見られてきているものの、国・地域ごとのワクチン接種の進捗、コロナウイルス変異株の蔓延度合い、経済対策の状況には大きな差異が生じており、未だ厳しい状況が続いております。日本経済においては、ワクチン接種率が向上する中でも変異株による新規感染者は急激に増加しており、引き続き消費活動は低調に推移しております。これに加え、為替相場における円安の進行や、長引くロシア・ウクライナ情勢による原油価格の高騰、飛行空域制限による国際物流への影響もあり、経済を支えるサプライチェーンは混乱が続くことが予想される等、多様化する地政学的リスクへの対応は企業収益を圧迫しております。一方で、各業界では新しい生活様式の構築に向けた取り組みにより、社会経済活動のレベル引上げが進められてきており、人と人との接触機会を減らしつつ、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスを提供する事業会社が果たすべき社会的役割は、あらゆる消費者にとって重要かつ不可欠なものとなりつつあります。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。継続的な各機能向上施策に加え、ビッグデータ分析との連携によるマーケティング施策を展開し、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。

当第2四半期累計期間におきましては、ファッション関連のEC&ラグジュアリー市場は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響による消費行動の低迷から好転しておらず、急速な円安の進行と海外でのインフレによる出品価格上昇の影響で厳しい事業環境が続いており、当第2四半期累計期間の総取扱高における対前年成長には伸び悩みがみられましたが、3Dセキュア（クレジットカード本人認証サービス）Ver2.0導入による決済安全性の向上、データ活用による休眠会員復活施策、ロイヤル顧客向けのコンシェルジュサービスの対象範囲拡大、海外セレクトショップとの連携拡大、提携配送サービスの追加、その他出品促進に繋がるオペレーションの強化等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進め始めており、更には当事業年度の重点施策の一つである認知度向上施策においては、6月下旬よりTVCM放映を開始し、デジタルメディア（YouTube、Instagram等）と連動して夏・冬2回のキャンペーンを継続的に展開することで、認知度の向上と“純粹想起”の定着を進めてきております。

以上の結果、会員数は10,113,655人（前年同四半期比11.1%増）、商品総取扱高は29,295,211千円（前年同四半期比6.5%減）となり、当第2四半期累計期間における当社の売上高は3,215,669千円（前年同四半期は3,583,765千円）、営業利益は607,662千円（前年同四半期は1,369,586千円）、経常利益は618,070千円（前年同四半期は1,377,768千円）、四半期純利益は431,262千円（前年同四半期は932,696千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より103,039千円増加し、13,779,140千円となりました。主な内訳は、現金及び預金11,818,847千円であります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より455,352千円増加し、3,272,471千円となりました。主な内訳は、預り金2,426,288千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より352,313千円減少し、10,506,669千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,474千円、利益剰余金10,465,195千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より1,026,011千円減少し、11,818,847千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は433,692千円となりました。

この主な増加要因は、預り金の増加417,315千円、法人税等の支払額404,341千円によるものであり、また、減少要因は、税金等調整前四半期純利益618,094千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は675,496千円となりました。

この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出662,113千円及び敷金及び保証金の差入による支出6,351千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は785,471千円となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払による支出416,419千円及び自己株式の取得による支出374,554千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、繰り返し変異しながら感染力を増す新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。新型コロナウイルス感染症は変異株の出現による世界規模での拡大に世界各国で緊急的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。これに加えて、ロシア・ウクライナ情勢の緊張が続いており、原油価格の高騰、欧州便における飛行空域制限による国際物流への影響も懸念され、経済を支えるサプライチェーンは、今後さらなる混乱が予想されております。

このように環境と経済状況が急激な変化を繰り返す中で、利益額の達成を優先目標とした数年単位での中期計画は、本質的な企業価値向上を目指すには不向きであると判断し、短期的な売上や利益目標を最優先とした視点から離れ、長期の視点で経営を改めて進めるため、当社は、2025年1月期をターゲットにした中期方針を見直し、当社が創業時から実現を目指してきた信念（パーパス）である「世界を変える、新しい流れを。」をより強く意識するとともに、これを基軸においた長期的な企業価値の創造と向上に邁進する方針といたしました。

このための投資を、短期的な利益成長を追わずに直近数年をかけて行うことで、一過性ではなく、時代を超えて価値を提供する会社を目指してまいります。

2023年1月期以降の数年は、確かな価値に基づく高い成長を目指すための転換点と位置づけ、今こそ当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、営業利益は黒字を前提としながらも、短期的には減益を許容することで、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針としております。

以上の方針から、2023年1月期における業績予想につきましては、売上高については前期比増収、営業利益、経常利益及び当期純利益については、黒字を見込んでおりますが、具体的な予想数値は合理的に算定することが困難であるため、引き続き非開示とさせていただきます。

営業収益を再投資に継続的に投下し、長期視点で企業価値の向上から売上高の成長加速へと繋げていくことを実現してまいります。

基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」においては、BUYMAが提供するSpecialtyの強化をすべく、長期的視点で、顧客体験の向上につながる施策に、ヒトとモノの両面から投資を行ってまいります。また、課題としている認知の質と量については、長期的なブランディングを意識しつつ認知施策に継続的に取り組んでまいります。加えて、ライフスタイルやトラベル、成長が加速してきた「GLOBAL BUYMA」など新領域でも企業価値の向上に寄与できるよう、継続的かつ戦略的に投資を進めてまいります。

なお、当社は、2022年9月14日（水）に、「2023年1月期第2四半期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,844,859	11,818,847
売掛金	320,402	232,042
商品	8,060	7,493
貯蔵品	4,533	2,911
前渡金	32,525	60,021
前払費用	42,409	169,656
未収入金	58,232	81,883
預け金	—	376,271
その他	1,873	537
流動資産合計	13,312,897	12,749,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,889	27,799
工具、器具及び備品	18,620	17,707
有形固定資産合計	46,509	45,506
無形固定資産		
ソフトウェア	11,711	12,903
その他	18	18
無形固定資産合計	11,730	12,921
投資その他の資産		
投資有価証券	222,764	619,117
関係会社株式	104	285,896
敷金及び保証金	32,336	38,627
長期前払費用	3,327	2,305
繰延税金資産	46,431	25,100
投資その他の資産合計	304,964	971,045
固定資産合計	363,203	1,029,474
資産合計	13,676,101	13,779,140
負債の部		
流動負債		
未払金	247,234	564,142
未払費用	4,297	3,870
未払法人税等	429,404	185,788
未払消費税等	64,235	14,486
預り金	2,008,973	2,426,288
ポイント引当金	44,151	5,003
賞与引当金	—	30,070
その他	11,593	35,553
流動負債合計	2,809,889	3,265,204
固定負債		
資産除去債務	7,228	7,267
固定負債合計	7,228	7,267
負債合計	2,817,118	3,272,471

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,460,495	10,465,195
利益剰余金合計	10,460,495	10,465,195
自己株式	△415,429	△789,983
株主資本合計	10,818,443	10,448,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	12,058
評価・換算差額等合計	20	12,058
新株予約権	40,519	46,021
純資産合計	10,858,982	10,506,669
負債純資産合計	13,676,101	13,779,140

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	3,583,765	3,215,669
売上原価	687,301	645,842
売上総利益	2,896,463	2,569,826
販売費及び一般管理費	1,526,877	1,962,163
営業利益	1,369,586	607,662
営業外収益		
受取利息	50	58
為替差益	6,877	9,257
投資事業組合運用益	—	2,679
助成金収入	1,420	3,118
その他	455	95
営業外収益合計	8,803	15,209
営業外費用		
支払手数料	—	749
雑損失	621	4,053
営業外費用合計	621	4,802
経常利益	1,377,768	618,070
特別利益		
固定資産売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	32,507	—
特別損失合計	32,562	—
税引前四半期純利益	1,345,205	618,094
法人税、住民税及び事業税	393,137	170,814
法人税等調整額	19,371	16,017
法人税等合計	412,508	186,831
四半期純利益	932,696	431,262

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,345,205	618,094
減価償却費	15,287	6,929
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,667	△10,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,070
受取利息及び受取配当金	△50	△58
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△2,679
為替差損益 (△は益)	△332	△1,264
有形固定資産除却損	32,507	—
売上債権の増減額 (△は増加)	86,614	88,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,960	2,189
未払金の増減額 (△は減少)	33,288	316,908
預り金の増減額 (△は減少)	△35,550	417,315
預け金の増減額 (△は増加)	—	△376,271
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△8,667
その他	△268,102	△242,066
小計	1,207,574	837,974
利息及び配当金の受取額	50	58
法人税等の支払額	△634,633	△404,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,991	433,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,995	△3,692
有形固定資産の除却による支出	△2,528	—
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△3,425
資産除去債務の履行による支出	△13,800	—
投資有価証券の取得による支出	△12,990	△662,113
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,351
敷金及び保証金の回収による収入	31,484	60
その他	118	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,711	△675,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△374,554
新株予約権の発行による収入	—	5,502
配当金の支払額	△416,419	△416,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,419	△785,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	1,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,192	△1,026,011
現金及び現金同等物の期首残高	11,807,725	12,844,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,936,918	11,818,847

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	416,419	10	2021年1月31日	2021年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 定時株主総会	普通株式	416,419	10	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式677,700株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が374,554千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が789,983千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更し、売上高から控除し、契約負債に計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額については、当第2四半期累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は10,142千円減少しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は88,544千円減少し、販売費及び一般管理費は106,907千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ18,362千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に及ぼす影響はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)	
関連会社に対する投資の金額	285,792千円
持分法を適用した場合の投資の金額	174,647千円
当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)	
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△37,885千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	
主たる地域市場/売上高	
日本	2,418,017
アメリカ	178,246
その他	619,405
顧客との契約から生じる収益	3,215,669
その他の収益	—
外部顧客の売上高	3,215,669

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来のキャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、将来における財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視してまいります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定の記載について重要な変更はありません。